

事務事業名		三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
	施策名	04 地域経済を支える地場産業の振興				
	基本事業名	01 地場産業の育成・経営支援				
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 68 事務事業区分 (A) 政策事業 (B) 施設整備 (C) 施設管理 (D) 補助金等 (E) 一般(A～D以外)		
所属	部課名	商工港湾部産業政策室		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 300 人件費計(B) 1,200 トータルコスト(A)+(B) 1,200		
	課長名	富澤 武弥				
	係名	電話	0192-27-3111			
	担当者	新沼 裕一	内線			105
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本市に関心のある首都圏の住民が、気軽に立ち寄り、特産品や情報を入手できる窓口となる大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」において、大船渡産の商品を発信して消費拡大を図り、地元事業者の売上向上につなげるとともに、観光情報発信、Uターン等移住相談等を通じて来訪や移住の促進を図る。 (1) 大船渡ふるさと交流センター管理運営 (2) 「三陸マリアージュ」商品の企画・販路開拓 (3) 「三陸SUN」を起点とする流通の共同化						

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 「三陸マリアージュ」取扱事業者等調査及び販路開拓等販売チャネル多様化展開、「三陸マリアージュ」商品企画・試作開発、流通管理システム運用管理及び共同化構築、大船渡ふるさと交流センター維持管理 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 大船渡ふるさと交流センター関連業務に係る普通旅費 ・イベント出展等への協力 ・情報交換や販売戦略、商品PR等の実施		名称 単位 ア 三陸ふるさと交流センター「三陸SUN」来店者数 人 イ 「三陸マリアージュ」商品開発に取り組んだ事業者数(関わった・協力した) 事業所 ウ 「三陸マリアージュ」商品に係るイベント企画出展件数 件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地元小規模事業者、首都圏の飲食店・小売店		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 三陸ふるさと交流センター「三陸SUN」における取扱商品数 点 キ 「三陸マリアージュ」商品企画・試作品開発数 点 ク 「三陸マリアージュ」商品に係るイベント企画出展での商談件数 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 三陸地域の食品などを組み合わせた「三陸マリアージュ」商品を開発するとともに、首都圏の飲食店・小売店と地元事業者との新たな流通経路の確立を図る。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 三陸ふるさと交流センター「三陸SUN」を通じた商品売上額 千円 シ 新たに開発した「三陸マリアージュ」商品数 点 ス 「三陸マリアージュ」商品に係る発表会・商談会等を通じて商談が成立した事業者件数 件	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 首都圏への流通経路の確立を実現し、食関連産業の競争力強化、さらには雇用の場の確保につながる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	15,243	14,733				
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	26,303	21,617	112	0	0	0
		事業費計(A)	千円	41,546	36,350	112	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	200	48	12	12	12
		人件費計(B)	千円	400	800	192	48	48	48
		トータルコスト(A)+(B)	千円	41,946	37,150	304	48	48	48
⑤活動指標	ア	人	5,817	13,320	13,500	14,000	14,000	14,000	
	イ	事業所	13	10					
	ウ	件	2	3					
⑥対象指標	カ	点	426	834	850	900	900	900	
	キ	点	15	14					
	ク	件	99	33					
⑦成果指標	サ	千円	11,209	27,726	28,000	30,000	30,000	30,000	
	シ	点	8	12					
	ス	件	13	1					

事務事業ID	1781	事務事業名	三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト
--------	------	-------	---------------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成28年度から国の地方創生交付金を活用し、関係機関・団体等の連携により、首都圏在住者を中心に、暮らし体験や住民機会の創出等を通じてスローシティとしてのPRに努め、当市への来訪やUターン、移住促進などの必要な受入体制を図るとともに、首都圏内に大船渡市ふるさと交流センター「三陸SUN」(H29.3月)に開設し、当市をメインとする三陸沿岸の水産加工品を中心に、菓子・飲料・酒類等を対面販売の提供を行ってきた。  
 令和元年度以降は、大船渡市ふるさと交流センター「三陸SUN」の店舗機能を活用して、取扱商品の需要や流通ルート等の調査を実施しながら、「三陸マリアージュ」のコンセプトを確立し、コンセプトに基づく商品企画・試作開発を行うとともに、地元事業者との新たな流通経路の確立を目指すこととした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 ・平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、これに基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。この中で、人口減少の克服と地方創生が重要であり、地方における雇用の創出など、地域間の連携を推進しながら、地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指すこととしており、解決すべき課題が高度化、複雑化している状況のもと、担当部局のみでの対応が困難になってきていることから、今後は、政策関連連携、地域間連携、官民協働を軸とした事業が増加していくものと考えられる。  
 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、東京都杉並区高円寺に開設した大船渡ふるさと交流センター(三陸SUN)は東京都杉並区高円寺に移転し、継続した事業運営を図っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 地方創生推進交付金事業(3年間)として、適正な業務管理はもとより、業務内容に見合った相応の成果をあげることや、適正な業務管理はもとより、令和4年度から民間業者による自走化が図られるよう、事業を展開すべきであるといった意見や要望等が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有しており、市の政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ まちづくりに関する政策・施策の推進は、行政が主体となるものが多いが、現在は官民連携の視点に立った事業も進行している。官民連携において、いずれは民間が自立して実施することが重要であるが、伴走しながら支援していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 総合戦略等に位置付けられた事業であることから、更なる地域の活性化が期待でき、移住定住や交流人口拡大にも結び付き、波及効果も見込まれるものであることから、地方創生や地域活性化の観点から妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 庁内や外部委員における会議において、プロジェクト推進に係る協議・検証を重ね、重要業績評価指標(KPI)指標値を達成するよう調整を図り、事業の進捗を適正に管理しながら取組を推進していくことにより、成果の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方創生推進事業は、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく令和3年度までの事業であるため、令和4年度から民間業者による自走化に移行することから、事業を廃止しても特段影響はないものと考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 民間事業者等の企画運営を基本としており、事業初年度は体制や仕組みづくりを行い、2～3年目でのビジネス化に向けて自主財源を確保する体制を整え、自走化を目指すものであり、令和4年度以降、民間事業者による自走化に移行することから、事業費の削減が図られる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 令和4年度から民間業者による自走化に移行するものであることから、経費の削減が図られる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業は、官民で共同しながら進めていくものであり、国への申請の際、パートナーとする民間事業者を明示したうえで事業採択を受けており、そのパートナーとは事業の目標に向かって協力しあい、地域活性化につながるように事業を進めていることから、単一事業者を利するための事業でなく、市全体に係る事業であり公平公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	事業の推進に当たっては、民間事業者による自走化を進め、今後は、民間事業者と連携しながら開発した「三陸マリアージュ」商品の販路拡大を図りつつ、地域経済の活性化につながるよう、「三陸マリアージュ」商品の地元飲食店での普及啓発・拡大と、商品を取り扱う地元事業者の参加拡大にも努めていく必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	当該事業は、地方創生推進交付金を活用して実施してきたが、令和3年度をもって国の支援も終了することから、今後は、官民連携しながら開発した「三陸マリアージュ」商品の販路拡大を図るとともに、構築した流通管理システムを運用しつつ、地元事業者の売上向上とコスト削減につながるよう、首都圏を始め、地元飲食店等での「三陸マリアージュ」商品の普及啓発・拡大と、商品を取り扱う地元事業者の参加拡大に努め、市内観光客の誘客や移住定住にもつなげていく必要がある。